NiX Technical Report 2010, pp, 18-19.

今こそ，国債の大量発行と，大規模な公共投資を.

藤井　聡 [1]

1 京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻　教授
E-mail:fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

Key Words : *デフレ，国債，公共投資，長期金利*

1.「日本政府は破たんする」という説は，完全な嘘である

防災や都市文化の発展などのために，公共事業の推進が今の日本に於いて極めて重要である．しかし，しばしば，財政の問題故に，それが難しいと言うことも言われている．

実際，今の日本の国債の財務残高は，GDP の189％みにも達している．これは，先進国中の最高水準である．これをもってして，しばしば,「日本の政府は破たんする」と言われている．だから，大量の国債の発行も難しいし，大規模な公共投資を伴う公共事業は難しい，と言われている．

しかし，日本政府は破たんなんてしない．

そもそも,「日本国政府の破たん」とは「日本の中央政府が，借金を期限までに耳をそろえて返せなくなる」という事態を意味する．そして，これまで破たんしてきた国々はいずれも，外国から，外国の通貨で借金をしていることが原因で破たんしている．例えば，ある国が自分の国の通貨ではない「アメリカドル」で借金をしていたとしよう．そうすると，期限が来れば「アメリカドル」を耳をそろえて返さないといけない．しかし，期日に「アメリカドル」を十分に揃える事ができたければ，その借金を返せなくなる．

ところが，自分の国の通貨で借金をしていたとしよう．例えば，アメリカ政府が，アメリカドルを外国からオカネを借りていたり，日本政府が日本円で外国からオカネを借りていたりした場合である．こうした場合，期日までにどうしても借りたお金を準備できなくなったとしても，大きな混乱は起こらない．なぜなら，自分の国の通貨だったら，それぞれの国が，そのお金を印刷し，発行する権利（通貨発行権）を持っているからである．日本政府が何兆円借りていてもいざとなれば一万円札をその分だけ刷ってしまえばいいのである．

もちろん，あまりに無節操に自国通貨を発行し過ぎると，自国の通貨の価値が下がってしまい，結果的に，経済的なダメージを受けることになる．だから，いかに自国通貨の借金であっても，そのオカネを借りている国から「スグに全部返して下さい！」と言われない様に，いろいろとその国に「配慮」することが必要となってしまう．つまり，いかに自国の通貨と言えども外国から借金をしていれば，その借金を盾にして，いろいろな政治的なプレッシャーをかけられてしまうのである．だから，やはり，外国からオカネを借りるという事は，政治的に望ましいものではない．

最後に,「政府が，その国の民間（法人や世帯）から借金をしている」場合を考えてみよう．この場合には，当然ながら，その通貨は「自国の通貨」になる．だから，この場合でも，どんな状況になっても,「破たん」することはない．そして，国内の世帯や法人が，外国がかけてくるような強い政治的プレッシャーを，政府にかけて来るとも考えられない．だから，外国からオカネを借りるよりもずっと安全なのである．

実際，自国内で発行した国債，つまり「内債」が原因で政府が破たんした事例はない．破たんした政府は全て，外国に対して発行した国債，つまり「外債」が原因で破たんしているのである．

つまり，一口に「政府の借金」といっても，その「借りたオカネがどういうものなのか」に応じて，破たんする危険が高かったり，低かったりするのである．いわば，借金は借金でも，「質(たち)の悪い借金」と「質(たち)の悪くない借金」がある，ということである．

まとめて言うなら，一番質が悪く，破たんする危険性が一番高いのが，「１）外国の通貨による，外国からの国債（外貨だての外債)」である．事実，これまで破たんした国はいずれも，これが原因だった．その次に質が悪いのが，」「２）自国の通貨による，外国からの借金（自国通貨だての外債)」である．なぜなら，オカネを貸してくれている外国から，政治的なプレッシャーを与えられてしまうからである．そして，最も安心できるのが，「３）自国の通貨による，国内民間からの借金（内債)」である．こうした種類の借金は，破たんするリスクも，政治的プレッシャーをかけられるリスクも，最も低いのである．

さて，日本政府はどういう種類の債務をしているかというと，紛れもなく，「３）自国の通貨による，国内民間からの借金」（内債）が大半なのである．２００９年度時点において，日本政府の国債の中で，外国人が保有しているもの，つまり「外債」は，実に「６・１％」にしか過ぎない．そして残りの９割以上が全て，国内の世帯や法人などが保有している「内債」なのである．

だから，日本の政府は，いかに国債の累積債務の対 GDP 比が高い水準にあると言えども，「破たん」という最悪の事態からは非常に縁遠いところにいるのが実態なのである．

２．長期金利が低い今こそ，国債発行と大規模な公共投資を

しかも，「日本の国債の金利」を見れば，今こそ，国債を大量に発行して，子ども手当のような（多くが貯蓄に回ってしまうような）経済効果の見込めない財政出動ではなく，貯蓄に回りにくく，かつ，直接的に雇用を創出しうる公共事業等に，財政を出動することが必要であることが分かる．

そもそも，今の日本の長期金利は，ここ１０年ほど１％～１・５％ほどの非常に低い推移を続けている．これは，先進諸国の中でもとりわけ低い水準である．これはつまり，「わざわざ金利を上げなくても，皆が国債を買ってくれる」という状況であることを意味している．これはつまり，「誰も借りてくれない預金が銀行の中で大量に余っている」ということを意味している．余っているから，銀行は仕方なく，国債でも買わないと運用できない，という状況となっているのである．

なぜ，誰もオカネを銀行から借りてくれないかというと，世の中の景気が悪くて，民間の中では誰も「投資」をしようとは思っていないからである．こんな時こそ，民間の「投資」を誘発するような「投資」を誰かがやらねばならない．そうでなければ，経済の不況は一向によくならない．

民間の誰もそれをやらないなら，残るは，非民間，つまり「政府」しかない．

だからこそ，今こそ，国債発行と，それに基づく，効率的な「公共投資」が数十兆円オーダーで必要なのだ（今，銀行には，142 兆円もの貯金が，民間の誰にも借りられずに余っている状態が続いている．これが，一般の市場に還流されれば，日本のデフレ不況は一瞬で無くなるはずなのだ)．

つまり，学者から政治家からニュースキャスターまで，全員が「緊縮財政が必要」と口々に叫んでいるが，あれは全て間違いなのである．

日本の政府は破たんなんてしないし，公共投資では景気刺激策にはならないなんてのも嘘だ．大規模な国債発行と，それに基づく，１９３０年代のアメリカのような大規模な公共投資こそが今，求められているのである．

参考文献

藤井　聡：公共事業が，日本を救う，文春新書（印刷中)．

藤井　聡：正々堂々と公共事業の雇用創出効果を論ぜよ～人のためにこそ，コンクリートを～日刊建設工業新聞社，2010.

日刊 建設工業新聞 2/10 水曜日 2010年（平成22年）

所論諸論

正々堂々と「公共事業の雇用創出効果」を論ぜよ

藤井 聡
京都大学大学院都市社会工学専攻教授

我が国の公共事業の政府発注額は90年代半ばにピークを迎えていたが、その背景には、貿易赤字に悩むアメリカからの要求をのむ形で「内需拡大」を日本政府が約束したという裏事情があったことは良く知られた事実である。すなわち、米国との約束を果たすための一つの道具として、数十兆円にも上る大口の内需を創出する能力を持つ「土木業界」に白羽の矢が立てられたのである。ところが日本経済の景気が低迷し、内需拡大を望む外圧が低下した90年代中盤以降、政府の公共事業費は低下し、現在では公共事業の政府発注額はピークに比べて約4割も落ち込んでいる。

つまり、90年代の土木業界の好景気は「土木行政内部の論理」によるものというよりはむしろ、政治的な「外的理由」でもたらされたという傾向が少なくはなかったのである。

こうした事情の中、雇用創出を軸とした公共事業の「マクロ経済効果」（あるいは、事業効果・フロー効果）を議論することが、土木政策論の中で徐々に「タブー視」されるようになっていった。なぜなら、政治的な理由で肥大した公共投資額を正当化するために、「もし仮に雇用創出などのマクロ経済効果が一切無かったとしても、それでもなお公共事業が必要なのだ」というロジックが求められたためであった。その結果、土木政策論の議論の組上からマクロ経済効果が徐々に外されていき、「世界にも類例無いほどに公共事業の効果を過小評価するような、一切のマクロ経済効果を考慮外とした、限られた評価便益項目しか考慮しない〝費用便益分析〟（B／C）手法」が実用化されるに至ったのである。

今振り返るなら、こうした経緯の中で、土木行政がマクロ経済効果を論ずることを忘れていったことは半ば致し方なかったことなのかもしれない。

しかし、それこそが、今、大きな国家的問題をもたらしているのだという事実を、我々は知らねばならない。

今や世紀に一度とも言われる大きな経済不況が訪れ、かつてない程に失業率は高まりを見せ、我が国は世界で唯一の「デフレ」国家となってしまった。時代は90年代から大きく変わったのである。こうした状況では、公共の利益のために必要なのは「雇用創出」を含めたマクロ経済政策なのであり、そのための抜本的な「内需の拡大」こそが、今、喫緊の国家的課題となっているのだ。

そう考えるなら、今こそ我々は公共事業による雇用創出効果を含めたマクロ経済効果を、あらためて論ずべきなのではないだろうか。そしてそうした効果を、まるで恥ずかしいことを口にするかの様に言及するのではなく、正々堂々と力強く発言していくことこそが、今、真に国家公共に資することなのではないだろうか。

もちろん、そうした議論のためには、経済産業行政を含めた経済産業界との対話を忘れてはならない。しかしそれと同時に、建設業界不況の今日にあってすら、建設業界は日本の全雇用の約9％を担い、かつ、日本の国内総生産（GDP）の約6％にあたる30兆円という内需を創出しているのだという事実もまた、忘れてはならない。この雇用も内需も、日本の経済を牽引するものと目される事が多い自動車産業のそれら（雇用については約8％、GDP比については約3％）を上回る水準にあるのである。

無論、筆者は経済のために無駄なものを造れと叫んでいるのではない。社会に資する社会資本は、その整備と運用管理の過程で大きな雇用とマクロ経済効果を生み出す〝力〟を持つのだという事実を真摯に冷静に受け止めるべきなのだと主張しているのである。土木は、地域と国土のみならず、「日本経済」を支えるものでもあるのだ。我々はその誇りと責任感を持たねばならない。

正々堂々と「公共事業の雇用創出効果」を論ぜよ

人のためにこそコンクリートを

新刊案内

藤井 聡 著
京都大学大学院工学研究科教授

定価 **800** 円(税別) 送料実費
新書判 225 頁

資源供給・エネルギー確保、都市計画・田園整備といった類の公共活動は、かならずや、土木工事を中心とした公共事業を必要とする。(中略)実際、ステート・キャピタリズム(政府主導の資本主義)だけが生き残るということが、この列島を特殊な例外として、広く認識されているのである。藤井君の仕事がその認識に向けての確かな一歩であることは疑いない。

評論家 **西部 邁** 「**解説 藤井君の思慮ある勇気**」より

- 「談合」を法制度化せよ
- 「無駄な道路」という議論の構造
- 正当なる市場、邪道なる市場
- コンパクトシティ文化とマイカー
- 全ての学は土木に通ず
- 土木の「意味」を考える… 他。

世論では、「公共事業は、もう要らない」と言われている。しかし、経済や防災、国力を冷静に見据えれば、必要な公共事業はいくらでもある。そんな研究を重ねてきた土木工学者が、政治、経済、都市、文化を見据えながら、公共事業を取り巻く世論へ切り込む。

元・内閣総理大臣中曽根康弘さんへのインタビューやコラムも掲載する。

お求めは専門書コーナーのある有名書店か、下記まで

発行： **日刊建設工業新聞社**
事業局 〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-10
TEL 03-3433-7152 FAX 03-3431-6301

発売： **相模書房**
〒104-0061 東京都中央区銀座2-11-6 竹田ビル
TEL・FAX 03-3542-0660

お申込み冊数	( )冊	ご担当者名	
ご送付先	お勤め先 ご自宅 (いずれかに○印をお付け下さい)		
ご送付先住所	〒		
お勤め先名		ご所属部課名	
電話番号		e-mail	

お申し込みは上記にご記入のうえ、FAXでお願いします。